

発生状況及び要請内容に関する専門家のご意見

専門家	意見
朝野座長	<p>【発生状況及び医療提供体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ まず、<u>大阪の現在の状況は、増加に歯止めがかかり、減少のトレンドに入っていると思われる。</u>しかし、関東圏および近畿圏でも京都府、兵庫県、奈良県では増加傾向であり、また広島県、高知県、福岡県などでも増加の傾向で、全国の感染者数も増加が続いている。これまでも、東京都と大阪府の患者数の増減傾向は同調して動くことが多く、人の往来によって大阪府も増加に転じる可能性が常にある。<u>東京都との比較では、大阪は高齢者の感染者が多く、重症者や死亡者が多くなっていることは、感染者数が減少してきても安心できない要因である。</u> ○ <u>大阪市内の 10 万人当たりの感染者数は減少傾向になったこと、夜の街関連の滞在分類で一番多かった居酒屋が減少傾向にあることなどから、市内の飲食店の時短要請は効果があったと考えられる。</u>一方で、<u>20 代の増加が直近の 1 週間でみられたことは一過性の可能性があるが経過に注意が必要と考える。</u> ○ <u>以上まとめると、レッドステージとなり、大阪市内への時短要請などの効果は出ており、感染者数の減少傾向につながっているが、他の都道府県の状況からいつ増加に転じてもおかしくない状況の“綱渡り状態”と考える。</u> ○ <u>医療の状況も重症病床については増加のスピードが落ちてきており、このままであれば対応可能な状況で推移すると考える。</u>一方、<u>軽中等症の病床がひっ迫してきており、病床の増床が急務な状況である。</u> <p>【要請内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>上述の理由により、これまでの要請は効果があり、かつ全国的な増加傾向の中にあり、対策をしなければ増加に転じる可能性の高い状況下で、年末、年始期間の延長には医療側の立場からは賛成である。</u> ○ <u>医療側も患者の増加に対して病床を増やすなどの努力が求められ、これについては 12 月 23 日の新型コロナウイルス感染症対策協議会で議論したところである。</u> ○ <u>この要請によって生活に困窮する人が出てくるのも事実である。病苦も生活苦も同じ苦しみであり、一方的な視点からの苦しみの救済だけでは不十分だ</u><u>と思う。要請を延長するのであれば、それによって生じる不利益に対する補償も特措法の改定等を含めて早期に実現すべきと考える。</u> ○ <u>新型コロナウイルスに感染しない、させないような生活を心がけることが、両方の苦しみを少なくする最も有効な方法と考えるので、年末年始の過ごし方も合わせた新たな要請であることにも賛成する。</u> ○ <u>その実効性をいかに高めるかの工夫として、天気予報のように各地点の人流データなどの経時的モニタリングと情報公開が必要と考える。</u>

専門家	意見
掛屋副座長	<p>【発生状況及び医療提供体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 東京都がまだ上昇傾向があるのと比較して、大阪府では以前高止まり状態であるものの、発生状況からはピークを超えているように考える。全国に先駆けて「赤信号」を点灯させ、府民が危機感を認識していただいたものと考え。また、飲食店への時短営業等の効果が一定の良い影響をもたらしているものと考え。一方、医療の逼迫状況の訴えは、若い世代には他人事で行動変容には繋がっていないかもしれない。 <p>【要請内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「レッドステージ1」の期間延期に賛同する。大阪府を含め関西圏が連合で継続して対応強化することが期待される。年末年始に向け府民への自粛等の要請が必要と考えるが、「自粛」を勧めるだけでは響かないかもしれない。国民も自粛慣れ、自粛疲れもあり、現実が見えにくくなっているのではないかと危惧する。資料1-4の様な具体的なデータ（AI等シミュレーションの事例）を示して、年末年始の過ごし方について府知事より府民へメッセージを送っていただくことを期待する。
茂松委員	<p>【発生状況及び医療提供体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 7日間ごとの新規陽性者数を見ると、発生傾向は下降基調に入ったようにも見えるが、高水準で楽観視することはできないと捉えている。 ○ 国内全体では新規感染者数が過去最多に達しており、他府県から飛び火してくる可能性もあり、引き続き注意すべき状況に変わりないと思う。 ○ 重症者数は、推移を見ると増加基調にあるので、医療提供体制を取り巻く環境は依然として厳しい。実病床利用率は、重症用 77.4%、軽症・中等症 73.5%と極めて高率な状況である。 ○ 死亡者に推定される感染経路では、「施設・医療機関関連」が5割強に達している。入院・入所者が院内・施設内感染した場合、重篤な病状に陥ることを指し示しており、関係施設での感染対策とクラスター対策の強化が重要である。 ○ 新規陽性者に占める同居家族の割合が増加しており、注意が必要。 ○ 季節的なことを考えると、発熱者対応と検査体制の充実が必要な状況。 <p>【要請内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 全国に先駆けた飲食店等の時短営業要請・外出自粛要請や、「医療非常事態宣言」の発出が一定の効果を発揮し、いち早く大阪においては、新規感染者の増加傾向が押し留まった。しかしながら、全国的には増加傾向にあり、警戒を緩めると飛び火してくる可能性もあるため、引き続き要請事項の継続が望ましいと考える。 ○ 府民の皆さんには医療の現状をご理解いただき、大阪府の要請事項への協力をもうしばらくお願いしたい。

専門家	意見
<p>倭委員</p>	<p>【発生状況及び医療提供体制・要請内容】</p> <p>○ 全体としての新規感染者数は減少傾向にあるも（実効再生産数 0.88 と発表あり）、依然として日々300 人程度と高水準であり、重症者数も低下傾向にならず、医療の逼迫は継続している。<u>大阪市内の 20 歳代の新規陽性者は直近 1 週間で増加傾向にあり、また現在の東京の感染症数の増加が今後の大阪府をはじめ関西圏での増加につながると考えられる。移動する若年層が二次感染の増加につながることを考えると、今後もまだまだ厳しい新規患者数の増加となる可能性があり、更なる感染拡大が予想される。</u></p> <p>【要請内容】</p> <p>○ 上記の発生状況を考えると、<u>現在の不要不急の外出の自粛の徹底。また 12 月 23 日の国の分科会資料にあるように、飲食が感染拡大の重要な要素の一つであることを考えると、現在行われている時短要請、宴会、食事会に関する制限の要請が継続されることが必要である</u>と考える。<u>年末年始は特に不特定多数の集まるイベントなどへの参加は控え、ステイホームに努めていただくことが感染抑制に極めて重要である。帰省にも自粛あるいは慎重な検討が求められる。</u></p>